

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	1,139千円	1,197千円	1,199千円	0千円
	総人件費	8,166千円	8,084千円	8,084千円	
	総事業コスト	9,305千円	9,281千円	9,283千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	開発指導課	企画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	18	開発審査会に要する経費

事務事業名		01 開発審査会事務		指標名	開発審査会開催回数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	8月と1月を除く年10回開発審査会を開催し、定型的に処理することが困難な案件について、適切な制度の運用を図る。				
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
実績		9回		9回	8回	3回											
総合戦略		- - - -		H28年度				H29年度				その他の指標	-				
個別計画		-		改善目標	-				改善目標	-							
根拠法令等		都市計画法		事業計画	定型的に処理することが困難な案件，都市計画法第34条第14号等について適切な制度の運用を図る。毎月1回（8月及び1月を除く）必要に応じて開発審査会を開催する。				事業計画	定型的に処理することが困難な案件，都市計画法第34条第14号等について適切な制度の運用を図る。毎月1回（8月及び1月を除く）必要に応じて開発審査会を開催する。開発審査会の付議資料の作成及び開発審査会委員と日程調整等を行う。							
事業分類		C 義務的事業		活動実績	定型的に処理することが困難な案件，都市計画法第34条第14号等について適切な制度の運用を図ることができた。 開発審査会開催数 3回（7月，10月，12月） 議案件数 2件 議案報告件数 5件				上半期活動実績	-							
執行体制		職員のみ		成果	市街調整区域で無秩序な開発行為を抑制し，地域の実情に合った公平かつ適正な制度の運用が図られた。				上半期成果	-							
事業の目的		無秩序な開発行為を抑制し，地域の実情に合った公正かつ適正な制度運用を図る。		課題	-				課題	-							
事業の概要		都市計画法第78条第1項の規定に基づき設置した付属機関であり，開発許可等の処分について，開発審査会を開催し審査を行う。		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-			
ISO 14001		H28環境関連性	-		有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-						
		H29環境関連性	-		効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-						
					総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-						
					事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	H30年度当初積算根拠						
		事業費(A)		1,139千円	1,197千円	1,199千円	0千円	内訳									
		国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円										
		県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円										
		地方債		0千円	0千円	0千円	0千円										
		その他特財		0千円	1,197千円	1,199千円	0千円										
		一般財源		1,139千円	0千円	0千円	0千円										
		人件費(B)		8,166千円	8,084千円	8,084千円		内訳									
		正職員	従事割合	1.00人	1.00人	1.00人											
		時間外勤務	276.00時間	286.00時間	286.00時間												
		臨時職員等		無	無	無		H30年度当初積算根拠									
		事業コスト(A+B)		9,305千円	9,281千円	9,283千円											
		理由		-			H30年度当初積算根拠										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	5,547千円	6,755千円	11,878千円	0千円
	総人件費	65,334千円	64,674千円	64,674千円	
	総事業コスト	70,881千円	71,429千円	76,552千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	開発指導課	企画係, 指導係, 審査係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	19	開発指導に要する経費

事務事業名	01 区域指定情報管理事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -		
総合戦略	-	実績	-	-	-	-	-	-	-		
個別計画	-	H28年度				H29年度					
根拠法令等	-	改善目標	利用者が見やすく閲覧できるように、随時更新等を行う。				改善目標	-			
事業分類	B 任意的事業(小規模)	事業計画	区域指定エリア77地区、区域指定の概要、経過表、全体図、地区一覧表等を掲載し、誰もが見やすく閲覧できるようにする。				事業計画	区域指定エリア地区、区域指定の概要、経過表、全体図、地区一覧表等を掲載し、誰もが見やすく閲覧できるようにする。 都市計画マップと整合性を図る。			
執行体制	全て委託	活動実績	区域指定エリア77地区、区域指定の概要、経過表、全体図、地区一覧等を掲載した。都市計画マップについて、薄い箇所を濃くする等、利用者が見やすく閲覧できるようにした。				上半期活動実績	-			
事業の目的	区域指定エリアを閲覧できる方法の一つとして、市のホームページへアクセスすることによって、誰もが時間に関係なく閲覧でき、区域指定エリアを広く一般に周知するため。	成果	都市計画マップとリンクしているため、区域指定全エリア(77地区)の位置関係がスムーズになり、用途地域との位置を比較することができた。また、専用サーバーを介しての運用のため、市のメインサーバーがダウンしても被害が被らないようになった。				上半期成果	-			
事業の概要	区域指定エリアをGIS(地理情報システム)に変換し、GIS上で管理することにより都市計画図等との互換性や画像処理を行う。	課題	-				課題	-			
ISO 14001	H28環境関連性 -	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-		
	H29環境関連性 -	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-				
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-				
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-				
		内訳		事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初			
				事業費(A)	389千円	389千円	389千円	0千円			
				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
				その他特財	0千円	389千円	389千円	0千円			
				一般財源	389千円	0千円	0千円	0千円			
				人件費(B)	4,083千円	4,042千円	4,042千円				
				正職員	0.50人	0.50人	0.50人				
				時間外勤務	138.00時間	143.00時間	143.00時間				
				臨時職員等	無	無	無				
				事業コスト(A+B)	4,472千円	4,431千円	4,431千円				
				H30年度当初積算根拠	-						
				H30年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	5,547千円	6,755千円	11,878千円	0千円
	総人件費	65,334千円	64,674千円	64,674千円	
	総事業コスト	70,881千円	71,429千円	76,552千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	開発指導課	企画係, 指導係, 審査係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	19	開発指導に要する経費

事務事業名	02 開発許可事務				指標名	開発許可等件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	都市計画法に基づく許可件数及び都市計画法施行規則に基づく証明件数				
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-			-	-		
総合戦略	-	-	-	-	実績	463件	445件	445件												
個別計画	-				改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	-					
	-					工事完了検査合格率85%をめざす。				-										
根拠法令等	都市計画法				事業計画	都市計画法の許可基準及び技術基準を踏まえた審査, 開発行為に関する条例及び開発指導要綱に基づき許可, 指導を行う。また, 申請された土地に対し, 現地調査, 中間検査及び完了検査を行う。				事業計画	都市計画法の許可基準及び技術基準を踏まえた審査, 開発行為に関する条例及び開発指導要綱に基づき許可, 指導を行う。また, 申請された土地に対し, 現地調査, 中間検査, 完了検査を行う。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類	C 義務的事業				活動実績	第29条許可件数 258件 第43条許可件数 97件 規則第60条証明件数 90件 完了検査件数 265件 (平成29年3月末現在)				上半期活動実績	-				事業費(A)	1,616千円	3,699千円	4,479千円	0千円	
執行体制	一部委託				成果	都市計画法を遵守させた結果, 違反建築物, 無秩序な開発を防止した。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	無秩序な開発を防止し, 良好な自然的環境の保全, 快適な居住環境の創出及び優れた都市環境の整備に資するため。				課題	-				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	都市計画法の許可基準及び技術基準を踏まえた審査, 開発行為に関する条例及び開発指導要綱に基づき許可, 指導を行う。申請された土地に対し, 現地調査, 中間検査, 完了検査を行う。				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001	H28環境関連性	地球温暖化の防止			達成	完了検査に取り組むことで, 業務の効率化を図ることができ, 限られた経営資源の有効活用につながることで, 残業時間やエネルギー使用の縮減に貢献する。				有効性	中: 適切な成果が得られている				その他特財	0千円	2,865千円	4,479千円	0千円	
	H29環境関連性	地球温暖化の防止			達成	完了検査に取り組むことで, 業務の効率化を図ることができ, 限られた経営資源の有効活用につながることで, 残業時間やエネルギー使用の縮減に貢献する。				効率性	中: 適切な費用対効果が得られている				一般財源	1,616千円	834千円	0千円	0千円	
					評価	総合評価 B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				人件費(B)	57,168千円	52,548千円	52,548千円		
										内訳	正職員	従事割合	7.00人	6.50人	6.50人					
										内訳	時間外勤務	1936.00時間	1860.00時間	1860.00時間						
										内訳	臨時職員等	有	有	有						
															事業コスト(A+B)	58,784千円	56,247千円	57,027千円		
															H30年度当初積算根拠	-				
															H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	5,547千円	6,755千円	11,878千円	0千円
	総人件費	65,334千円	64,674千円	64,674千円	
	総事業コスト	70,881千円	71,429千円	76,552千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	開発指導課	指導係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	19	開発指導に要する経費

事務事業名		03 宅地耐震化推進事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要		-					
戦略プラン		5 1 災害に強いまちづくりの推進		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標		-							
実績		-		実績	-	-	-	-	-	-	-	-		-							
総合戦略		-		H28年度				H29年度				-		-							
個別計画		-		改善目標	-				改善目標	-				事業実施コスト		H27年度決算 H28年度決算 H29年度当初 H30年度当初					
根拠法令等		宅地造成等規制法		事業計画	平成27年度に実施した市内の盛土箇所(119箇所)について、大規模盛土分布図に基づき、第二次スクリーニング調査が必要な盛土であるかの詳細現地調査を行い、盛土ごとのカルテを作成する。その後、大規模盛土造成地マップをホームページに公表する。 4月 設計書・仕様書作成 6月下旬 開札及び契約書締結 7月～3月上旬 業務委託 3月中旬 大規模盛土造成地マップの公表				事業計画	平成28年度詳細現地調査により、把握できなかった箇所について、追加調査を実施し、第二次スクリーニング(地盤調査等)の必要性を検証する。				内訳	事業費(A)	3,542千円	2,667千円	2,582千円	0千円		
事業分類		E 補助金・負担金事業		活動実績	大規模盛土分布図に基づき、第二次スクリーニング調査が必要な盛土であるかの詳細現地調査を行い、盛土ごとのカルテを作成し3月にホームページで公表した。現地踏査により、盛土箇所は101箇所であることが確認できた。				上半期活動実績	-				国庫支出金	1,180千円	889千円	860千円	0千円			
執行体制		全て委託		成果	公表して市民に周知することができた。				上半期成果	-				県支出金	590千円	444千円	0千円	0千円			
事業の目的		東日本大震災で大規模盛土造成地の崩落被害が多発したことを受け、昭和45年以前に造成された土地を市民等の安全・安心な生活に資するため当該事業の推進を図る。		課題	-				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要		宅地造成前後の地形等を比較して盛土箇所の位置及び規模を把握し、大規模盛土造成地を抽出する。		評価	-				評価	-				その他特財	0千円	1,334千円	1,722千円	0千円			
ISO 14001		H28 環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人	一般財源	1,772千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001		H29 環境関連性		有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-				人件費(B)	4,083千円	4,042千円	4,042千円				
				効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-				内訳	時間外勤務	138.00時間	143.00時間	143.00時間			
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				臨時職員等	無	無	無				
												H30年度当初積算根拠		-							
												H30年度当初積算根拠		-							
												H30年度の方向性		-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	5,547千円	6,755千円	11,878千円	0千円
	総人件費	65,334千円	64,674千円	64,674千円	
	総事業コスト	70,881千円	71,429千円	76,552千円	

部等名	課等名	係等名
都市計画部	開発指導課	企画係, 指導係, 審査係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	08	04	01	19	開発指導に要する経費

事務事業名	04	つくば市開発許可等審査基準書作成業務	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-							
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
総合戦略	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-					
個別計画	-	-	改善目標	H28年度			H29年度			その他の指標	-				
根拠法令等	-	-	事業計画	開発許可制度における都市計画法等の基準や解説と、市独自の基準、要綱、様式及び取扱いについて、一冊の解りやすい宅地開発資料(基準書)を作成する。 4月設計書・仕様書作成 6月下旬開札及び契約書締結 7月～3月下旬業務委託及び課内で内容を検討確認 3月下旬つくば市開発許可等審査基準書策定			開発許可制度における都市計画法等の基準や解説と、市独自の基準、要綱、様式及び取扱いを纏めた審査基準書案を課内で内容の検討し、審査基準書を策定する。 4月～8月下旬業務委託及び課内で内容の検討確認 6月～8月下旬 審査基準書の最終確認 8月下旬つくば市開発許可等審査基準書策定			事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類	H	単年度実施事業	活動実績	7月6日 委託契約書締結 2月6日 委託変更契約書締結(履行期間延長) 3月28日 委託変更契約書締結(履行期間延長) 他県及び他市について、審査基準書、開発指導要綱等の既存資料を収集し、「つくば市開発許可等審査基準書」の構成を検討した。構成案に基づき、「茨城県宅地開発関係資料集」、開発指導要綱、審査基準等を整理した。			上半期活動実績			内訳	事業費(A)	0千円	0千円	4,428千円	0千円
執行体制	一部委託		成果	つくば市開発許可等審査基準書の素案を作成した。			上半期成果			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	開発許可の適正な運用をするために、つくば市宅地開発資料集の策定をする。		課題	新基準について、関係各課との協議に時間を要した。			課題			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	市で使用している個のものの組み合わせ全体の構成を確認し、他の自治体の手引書入手し、構成を見分け取り入れ、それらと全体像を捉え、盛り込み項目等内容確認作業を行い、コンサルに浄書及び図形等を纏めてもらう。		事業の進捗状況	未達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-	総合評価	その他特財	0千円	0千円	4,428千円	0千円	
	H29環境関連性	-		効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-		一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		人件費(B)	0千円	4,042千円	4,042千円		
										正職員	従事割合	0.00人	0.50人	0.50人	
										内訳	時間外勤務	0.00時間	143.00時間	143.00時間	
										臨時職員等	無	無	無		
										事業コスト(A+B)	0千円	4,042千円	8,470千円		
										H30年度当初積算根拠	-				
										H30年度の方向性	-	理由	-		